



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 東海汽船株式会社
 コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 潤一
 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,712	△5.9	331	△34.8	350	△40.4	219	△37.2
26年12月期第3四半期	9,253	3.7	508	15.5	586	69.2	349	138.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 303百万円 (△23.5%) 26年12月期第3四半期 396百万円 (87.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	9.99	—
26年12月期第3四半期	15.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	14,593	4,590	30.3
26年12月期	14,753	4,353	28.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 4,415百万円 26年12月期 4,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	2.00	2.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△4.5	300	△48.9	350	△47.7	250	△39.8	11.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	22,000,000 株	26年12月期	22,000,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	46,497 株	26年12月期	44,977 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	21,954,531 株	26年12月期3Q	21,955,925 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、中国をはじめとする海外経済の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面において船舶燃料費は大幅に軽減されましたが、同時に収入面において、燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興にグループ一丸となって取り組むとともに、ジェットフォイルによる臨時航路を拡大し、また、夏場の最多客期には企画商品の販売を強化するなど、東京諸島全体の観光需要の掘り起しに注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において、大島の最大イベント「椿まつり」をはじめ臨時航路および夏場の集客により、旅客数は台風災害前の水準まで回復しましたが、貨物部門において、大島の災害廃棄物の搬出が終了となり取扱量は大幅に減少しました。また、原油価格の下落により燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は8億7千2百万円（前年同期9億2千5百万円）となりました。

一方、費用面では船舶燃料費は減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり、営業利益は3億3千1百万円（前年同期5億8百万円）、経常利益は3億5千万円（前年同期5億8千6百万円）、四半期純利益は2億1千9百万円（前年同期3億4千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化に努めるとともに、代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に企画商品を造成し集客に取り組みました。また第2四半期には清水・焼津・御前崎と東京諸島を結ぶ新たなルートを運航するなど、ジェットフォイルによる臨時航路を拡大させ、新規需要の獲得を図り、さらに夏場の最多客期は、個人向け商品や旅行会社との連携商品の販売強化に努めました。この結果、旅客数は一昨年の台風災害後の落ち込みから回復し、シルバーウィークや「東京湾納涼船」などの集客も好調に推移したことから、全航路の旅客数は70万人（前年同期65万7千人）となりました。

一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で22万3千トン（前年同期27万6千トン）と大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少もあり、6億2千2百万円（前年同期7億8千7百万円）、費用面では船舶燃料費は減少したものの、新造船「橘丸」や代替船ジェットフォイル「大漁」の減価償却費の増加があり、営業利益は6億6千7百万円（前年同期8億8千9百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の料飲部門は、「東京湾納涼船」の売上が好調に推移しましたが、中心となる商事部門において、原油価格の下落による燃料油販売単価の値下りがあり、また、一部の島での公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は10億5千4百万円（前年同期12億2千4百万円）、営業利益は5千万円（前年同期7千1百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、新たな個人向けの企画商品や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニューの提供に取り組みましたが、依然として婚礼客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は8万3千人（前年同期8万4千人）となりました。この結果、当事業の売上高は7億3千2百万円（前年同期7億7千6百万円）、営業損失は4百万円（前年同期営業利益1千5百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が回復し、また、「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」、豊富な海の幸を前面に出した企画商品、東京都の復興支援事業の「宿泊助成金」の効果もあり、利用客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億3千3百万円（前年同期1億7千8百万円）、営業利益は1千4百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客の回復や「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」による利用客の増加がありました。また、夏場の「フリーきっぷ」の販売も好調に推移した結果、当事業の売上高は2億3千万円（前年同期1億8千7百万円）、営業利益は1千3百万円（前年同期営業損失1千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少しました。その主な要因は、船舶等の減価償却により、有形固定資産が1億6千8百万円減少したことなどによるものです。

負債は1億0千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が1億5千1百万円、支払手形及び営業未払金が1億1百万円、諸引当金が1億1百万円それぞれ増加したのに対し、借入金が返済により8億3千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は4億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1億7千5百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年8月3日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が31百万円、繰延税金負債が2百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561	2,973
受取手形及び営業未収金	1,289	1,104
商品及び製品	66	57
原材料及び貯蔵品	252	269
繰延税金資産	56	65
その他	400	127
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,624	4,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,707	15,524
減価償却累計額	△9,209	△8,612
船舶(純額)	6,497	6,911
建物及び構築物	1,380	1,483
減価償却累計額	△993	△1,007
建物及び構築物(純額)	387	476
土地	302	277
建設仮勘定	817	125
その他	1,367	1,463
減価償却累計額	△1,134	△1,183
その他(純額)	232	279
有形固定資産合計	8,237	8,069
無形固定資産	145	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	1,345
繰延税金資産	338	311
その他	228	221
貸倒引当金	△91	△81
投資その他の資産合計	1,745	1,797
固定資産合計	10,128	9,996
資産合計	14,753	14,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	829	930
短期借入金	1,891	1,538
未払法人税等	17	168
賞与引当金	33	143
その他	729	820
流動負債合計	3,502	3,601
固定負債		
長期借入金	5,323	4,837
繰延税金負債	39	30
退職給付に係る負債	1,275	1,294
特別修繕引当金	152	144
その他	106	93
固定負債合計	6,897	6,401
負債合計	10,399	10,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,357	2,532
自己株式	△8	△8
株主資本合計	4,142	4,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	122
退職給付に係る調整累計額	△88	△23
その他の包括利益累計額合計	10	98
少数株主持分	200	174
純資産合計	4,353	4,590
負債純資産合計	14,753	14,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
海運業収益	7,058	6,591
その他事業収益	2,195	2,120
売上高合計	9,253	8,712
売上原価		
海運業費用	5,620	5,350
その他事業費用	2,091	1,977
売上原価合計	7,711	7,327
売上総利益	1,541	1,384
販売費及び一般管理費	1,033	1,053
営業利益	508	331
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	71	50
貸倒引当金戻入額	13	10
賃貸料	9	9
その他	26	25
営業外収益合計	130	105
営業外費用		
支払利息	40	76
その他	11	10
営業外費用合計	52	86
経常利益	586	350
特別利益		
国庫補助金	541	-
固定資産売却益	-	48
特別利益合計	541	48
特別損失		
固定資産圧縮損	541	-
減損損失	-	24
特別損失合計	541	24
税金等調整前四半期純利益	586	373
法人税、住民税及び事業税	224	189
法人税等調整額	△27	△32
法人税等合計	197	157
少数株主損益調整前四半期純利益	389	216
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△3
四半期純利益	349	219

四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	23
退職給付に係る調整額	-	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	7	87
四半期包括利益	396	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	307
少数株主に係る四半期包括利益	40	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,058	1,066	774	178	176	9,253	-	9,253
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	158	2	0	10	200	△200	-
計	7,087	1,224	776	178	187	9,454	△200	9,253
セグメント利益 又は損失(△)	889	71	15	△7	△15	952	△443	508

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△443百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,591	940	730	233	217	8,712	-	8,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	114	1	0	13	160	△160	-
計	6,622	1,054	732	233	230	8,873	△160	8,712
セグメント利益 又は損失(△)	667	50	△4	14	13	741	△409	331

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失(△)の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運関連事業」で41百万円減少し、「調整額」が同額増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントに帰属しない遊休土地の一部について時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として24百万円を計上しております。